

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	3,367,129	3,707,794	13,231,898
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	114,637	217,616	185,187
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（ ）（千円）	73,226	123,282	106,592
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	72,625	124,237	105,966
純資産額（千円）	7,923,380	7,953,051	7,889,959
総資産額（千円）	10,037,194	9,675,065	9,266,495
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	6.41	10.79	9.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	78.9	82.2	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,068,798	98,882	202,315
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	13,984	24,349	495,096
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	53,455	57,805	67,483
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,502,675	1,803,414	1,739,109

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．第31期第1四半期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

4．第32期第1四半期及び第31期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以後、政府の経済政策や日銀の大胆な金融緩和策等を好感して株式市場は活況となり、消費者マインドが改善され個人消費は緩やかに上向いております。また公共投資も引き続き堅調に推移しており、景気は緩やかに持ち直してきております。その一方、欧州の金融危機の長期化や新興国の経済成長の減速等の不透明さも残っており、企業の設備投資は弱含みで推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの普及に伴い逼迫してくる通信インフラ向け、スマートフォン等の情報端末向けやクラウドサービスのインフラとなるデータセンター向けなどは堅調に推移する一方、民生機器分野においては引き続き競争環境は厳しく低調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては通信インフラ、医療機器向けにPLDや特定用途IC、医療機器向けにPLDやアナログIC等が堅調に推移しました。また、デザインサービス（設計受託）事業は、通信機器、医療機器向けの開発案件が堅調であったこと、及び平成24年7月にグループ化した株式会社エクスプロラの売上が加算されたこと等により大幅に増加しました。

この結果、売上高につきましては、37億7百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益につきましては、ドル円相場が円安に進行したことにより、輸入製品の調達コストが増加し原価を押し上げる状況になっておりますが、当社が仕入先に対して保有している仕入値引きドル建債権の評価益が発生しているため全体的には原価を押し下げたこと、利益率の高いデザインサービス事業の売上高が大幅に増加したこと、及び、昨年実施した事業再構築により販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益2億3千1百万円（前年同期は1億1千万円の営業損失）を計上いたしました。また、経常利益および四半期純利益は為替差損を1千4百万円計上したこと等により2億1千7百万円の経常利益（前年同期は1億1千4百万円の経常損失）、1億2千3百万円の四半期純利益（前年同期は7千3百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し96億7千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品、未収入金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円増加し17億2千2百万円となりました。これは主に買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し79億5千3百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加し、18億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権、たな卸資産及び未収入金が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を2億9百万円計上したこと及び未収消費税等が減少したこと等により、9千8百万円の収入（前第1四半期は20億6千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、無形固定資産を取得した一方で、平成24年12月に実施した株式会社スピナカー・システムズの連結除外に伴う子会社投資の払戻が発生したこと等により、2千4百万円の収入（前第1四半期は1千3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したこと等により、5千7百万円の支出（前第1四半期は5千3百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,411,400	114,114	-
単元未満株式	普通株式 17,599	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	114,114	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	420,900	-	420,900	3.55
計	-	420,900	-	420,900	3.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,109	1,803,414
受取手形及び売掛金	3,227,139	3,576,283
商品	1,051,369	1,749,867
未収入金	919,401	1,226,231
その他	1,699,522	676,507
貸倒引当金	995	988
流動資産合計	8,635,545	9,031,316
固定資産		
有形固定資産	140,586	153,928
無形固定資産		
のれん	11,454	10,851
その他	29,249	139,709
無形固定資産合計	40,703	150,560
投資その他の資産		
繰延税金資産	154,843	70,553
その他	294,946	268,836
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	449,659	339,259
固定資産合計	630,949	643,749
資産合計	9,266,495	9,675,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,341	835,432
未払法人税等	8,797	25,086
賞与引当金	22,134	100,176
その他	516,782	518,079
流動負債合計	1,118,056	1,478,774
固定負債		
退職給付引当金	45,493	31,462
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	55,486	54,277
固定負債合計	258,479	243,239
負債合計	1,376,535	1,722,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,048,957	4,115,095
自己株式	195,516	199,516
株主資本合計	7,891,601	7,953,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,642	704
繰延ヘッジ損益	-	16
その他の包括利益累計額合計	1,642	687
純資産合計	7,889,959	7,953,051
負債純資産合計	9,266,495	9,675,065

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,367,129	3,707,794
売上原価	2,857,665	2,900,313
売上総利益	509,463	807,480
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	267,029	251,679
貸倒引当金繰入額	739	7
賞与引当金繰入額	55,991	77,709
のれん償却額	-	602
その他	297,370	246,068
販売費及び一般管理費合計	619,651	576,052
営業利益又は営業損失（ ）	110,188	231,428
営業外収益		
受取利息	45	32
消費税等還付加算金	4,376	3,169
還付加算金	-	3,712
受取手数料	244	1,339
受取保険金	8,910	-
その他	1,281	561
営業外収益合計	14,859	8,815
営業外費用		
支払利息	47	1,058
為替差損	11,828	14,182
売上債権売却損	4,227	2,607
その他	3,204	4,779
営業外費用合計	19,308	22,627
経常利益又は経常損失（ ）	114,637	217,616
特別損失		
事業再編損	-	7,876
特別損失合計	-	7,876
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	114,637	209,739
法人税、住民税及び事業税	1,492	29,662
法人税等調整額	42,903	56,794
法人税等合計	41,411	86,457
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	73,226	123,282
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	73,226	123,282

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,226	123,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	938
繰延ヘッジ損益	63	16
その他の包括利益合計	600	954
四半期包括利益	72,625	124,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,625	124,237
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	114,637	209,739
減価償却費	9,162	7,871
のれん償却額	-	602
貸倒引当金の増減額(は減少)	739	7
賞与引当金の増減額(は減少)	56,248	78,041
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,946	14,031
受取利息及び受取配当金	45	32
支払利息	47	1,058
為替差損益(は益)	23,225	23,221
事業再編損失	-	7,876
売上債権の増減額(は増加)	617,692	349,144
たな卸資産の増減額(は増加)	4,505	697,058
仕入債務の増減額(は減少)	136,089	265,091
前渡金の増減額(は増加)	334,762	-
未収消費税等の増減額(は増加)	1,079,843	1,011,234
未収入金の増減額(は増加)	7,963	399,430
その他	13,567	57,939
小計	2,074,109	156,529
利息及び配当金の受取額	45	32
利息の支払額	-	1,011
事業再編による支出	-	42,974
法人税等の還付額	1	51
法人税等の支払額	5,358	13,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068,798	98,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	125	26,152
無形固定資産の取得による支出	13,900	110,583
投資有価証券の売却による収入	-	1,245
子会社投資の払戻による収入	-	117,101
貸付金の回収による収入	41	-
その他	-	42,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,984	24,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	4,000
配当金の支払額	52,291	52,549
リース債務の返済による支出	1,164	1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,455	57,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,716	1,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,024,074	64,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,478,600	1,739,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,502,675	1,803,414

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
売掛債権譲渡担保高	402,685千円	391,623千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
債権流動化による遡及義務	44,540千円	37,372千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,502,675千円	1,803,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,502,675	1,803,414

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	57,145	5	平成23年12月 31日	平成24年3月 26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	57,144	5	平成24年12月 31日	平成25年3月 25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（ ）	6円41銭	10円79銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	73,226	123,282
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額（ ）（千円）	73,226	123,282
普通株式の期中平均株式数（株）	11,429,185	11,421,482

（注）前第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

株式会社パルテック
（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。